問 不育症への治療費助成を
答 実施に向け検討を進める

櫻井立志 議員（公明党）

問 妊娠するものの、流産や死産を繰り返す、不育症の女性に対する、治療費の一部を助成する考えは。

市長　総合的な少子化対策の一環として、本市において実施に向けた検討を進める。

問 認知症対策について。第5期高齢者保健福祉計画のもと、認知症サポーター養成講座などに取組んでいるが、さらなる拡充を図るべき。

健康福祉部長　商店等を対象とした認知症サポーター養成講座の開催、認知症を含めた介護予防講座の実施、介護予防体操の普及、初期認知症高齢者の交流の場として、認知症カフェの実施も計画している。

問 認知症サポーターを幅広く養成するということで、大阪府泉南市では、学校関係にも協力を要請して、小・中学生、高校生に対する養成講座を開催している。本市においても、子どもたちへ、この講座を開催してはどうか。

健康福祉部長　平成25年度、まず小学校の先生方にサポーター養成講座を受けていただいた。また、教育委員会の協力を得ながら、子どもたちにも受けてもらった。今後は、大学生にも広げていきたい。

問 26年度、レアメタルが多く含まれている小型家電の回収を実施するとしているが、その進捗状況は。

経済環境部長　小型家電回収は、10月1日より市内5カ所の公共施設に回収ボックスを設置。16品目の使用済み小型家電を回収し、レアメタルなど希少資源のリサイクルを開始する。

リサイクル開始へ、小型家電回収ボックス設置
（市役所２階）

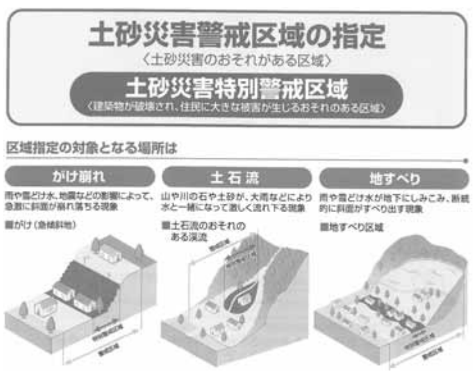
問 節電・省エネに取組む家庭に「省エネナビ」を無料で貸し出す制度を実施する考えは。

経済環境部長　「省エネナビ」は省エネ行動の一つの方法であると考える。今後も、その普及状況を注視していきたい。

問 土砂災害特別警戒 区域指定箇所は
答 市内全域に84カ所ある

南部登志子 議員（無会派）

問 災害・防災対策について。㋐府の基礎調査で、土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定された箇所および今後指定される箇所はそれぞれ何カ所か。㋑指定の判断基準は機械的なもので、緻密に土砂の性質や堆積土中の具合を調べたものではない。そこに居住される方の不安がある。具体的な調査や相談にのるなど、今後の対応が必要では。㋒ここ数年の大雨被害では、打田・高船・天王地区の広域避難場所へ通ずる道が崩れている。地域の公民館も土砂災害の危険性のある場所だ。場合によっては近隣市町への避難を想定することも必要では。



土砂災害警戒区域の指定方法等について
書かれた府のパンフレット

建設部長　㋐指定された箇所は南部地域の9地区で90カ所（うち特別警戒区域74カ所）。中部地域の1地区で4カ所（うち特別警戒区域3カ所）。北部地域の3地区で13カ所（うち特別警戒区域7カ所）である。今後指定される箇所は14地区で50数カ所になる。㋑まずは危険であることを認識し、すぐに逃げるということが目的。技術的なことについては、内容によっては相談にのっていきたい。

安心まちづくり室長　㋒一つの方法。地域の方々の意見を聞くなど研究課題としたい。

問 障がいをお持ちの方が地域で安心して暮らすために。㋐市内でショートステイの週末利用ができるように事業所に働きかけを。また、重度身体障がいの方が利用できる制度が少なく、保護者の方の負担も大きくなっている実態の把握を。㋑市としてサポートブックの作成を勧めてほしい。

健康福祉部長　㋐土日については職員体制の確保が難しいと聞いている。重度身体の方については、現状でも一定の話を聞いているが、さらに実態について十分把握する。㋑取り組みをしている自治体の状況を把握し、研究する。

問 南山児童公園前に カラー塗装を
答 カラー化に向けて取組む

岡本亮一 議員（共産党）

問 消費税増税は、一部の大企業を優遇し内需を縮小させる政策であり、さらなる経済の悪化を招く。さらに平成27年10月には消費税10％へと増税されようとしている。市長は国に対し、消費税増税中止の意見表明をすべき。

市長　27年に予定されている10％への引き上げについては、景気や国民生活にしっかりと目配りをしながら、政府が判断されるものと考えている。

問 留守家庭児童会について。㋐長期休暇中の開設時間の延長及び、学期中や土曜日の開設時間の延長を。㋑三山木留守家庭児童会専用施設整備事業の進捗状況は。また、市南部地域の人口増を見据えた定員規模となっているのか。

教育部長　㋐先の調査結果により、概ねニーズに沿ったサービスを提供できているものと考えている。㋑26年10月の完成を目途に、現在工事を進めている。施設の規模は4教室で、定員を概ね100名としており、対応可能であると考えている。

防犯灯の設置が望まれる通学路
（西山神社西側）

問 同志社山手地域から三山木小学校までの通学路となっている西山神社西側の道路に防犯灯の設置を。

安心まちづくり室長　今後の管理等を含め地元区と調整の上、設置する方向で進める。

問 南山保育所前では、小学生の登下校時間と保育所の送迎時間が重なるため危険である。安全対策を。

健康福祉部長　さらに指導を行い、今後も安全の確保に努めたいと考えている。

問 ㋐南山児童公園前から南山団地前交差点までのカラー塗装を。㋑越前駐車場前の三叉路に横断歩道と一旦停止表示の設置を。

建設部長　㋐地元自治会等から要望があり、歩行者通行部分のカラー化に向けた取り組みを進めている。㋑府田辺警察署へ要望している。

問 集団的自衛権容認閣議決定 撤回要請を
答 国会で議論される問題

青木綱次郎 議員（共産党）

台風11号で増水した吉原川

問 市長は、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を政府へ求めるべき。

市長　集団的自衛権は国民の生命、財産に直結する問題で、国民の関心は高く、様々な意見が交わされている。国会で徹底的に議論されるべき問題と認識している。

問 市民の暮らしに対する市長の認識は。

市長　全国的に見ても主要な経済指標は回復傾向にある。生活にそれが行き渡るよう、さらなる対策を国がするべき。本市もできる範囲で低所得層への配慮や、高齢者への配慮など検討していきたい。

問 避難所になる田辺中学体育館は以前から雨漏りがしており、今回の避難所開設で支障をきたした。避難所の改修・整備に優先して予算を。

市長　公共施設の管理は、理事者も職員と一丸になってやっていく。しっかり理事者も監督しないといけない。言われたことについて、今後、そういう形でいけるように考えていきたい。

問 北部の松井地域を流れる吉原川の早急な改修を。

建設部長　吉原川の改修は府が今年の稲刈り後に用地契約などを進め、平成27年の渇水期から着工予定。

問 公共バスの改善、充実を。高齢者のバス代負担軽減のため低額で乗り放題となる「福祉定期券」の発行を。

建設部長　本市のバス交通は鉄道網を補完し、日常生活を支える役割を担っている。北部地域の主要駅乗降客数は2年間で9万人増加。今後、運行ルートや利用しやすい環境について検討していく。

健康福祉部長　老人福祉センターへ向かうバス代を補助している。高齢者の生きがいづくり、健康づくりという点で外出支援は必要。バス路線の充実の課題もあり、幅広い議論が必要。